

社会階層の変容と地位資源としての学歴

—SSM調査結果からの一考察—

直井 優

1. はじめに

約6年間余を要した「1985年社会階層と社会移動全国調査」（以下、85年SSM調査と略称する）も、『現代日本の階層構造』（全4巻、1990年）として、刊行され、一応当初の目的を果たした。この第4回目のSSM調査の主要課題の一つとされた「社会移動における教育の役割」についても、菊池城司編『現代日本の階層構造 第3巻 教育と社会移動』としてまとめられたことは、社会階層研究ならびに教育社会学研究としても画期的なことといえよう。他の3巻——「第1巻 社会階層の構造と過程」、「第2巻 階層意識の動態」、「第4巻 女性と社会階層」にも、階層問題と教育問題の絡みが様々な観点から論じられている。これらは、社会階層問題の中に教育の問題が深く介在していることを示すものである。

元来、社会階層論では、教育（学歴）は、職業（威信）と所得とならぶ人々の社会的地位を構成する基本的な地位資源とみなされてきた⁽¹⁾。したがって階層構造についても論じる場合、それらの地位資源の分配状態や地位資源間の関連が重要な課題とならざるをえない。

そこで本稿では、まず第1に、現代日本の社会階層問題を取りまく状況について、簡単に概略を述べておく必要があるだろう。というのも、わが国の社会階層状況について事実誤認をしていることが、少なからず見られるからである。第2に、地位資源としての教育（学歴）という観点から、SSM調査とそのデータの特徴を明らかにし、第3に、SSM調査の分析結果から何が明らかにされたかを、出身階層→学歴→到達階

層という基本的パラダイムにもとづき、できるだけ統一的に再構成し、地位資源としての教育（学歴）の機能について何が指摘できるかを検討して、今後の課題を提示することとしたい。

2. 日本の階層状況

1970年代は、日本社会の階層構造にとって大きな転換期であった。それにもかかわらず、『昭和60年版国民生活白書』は、「戦後40年の国民生活の歩みのなかで、我々は世界に例をみない経済の高度成長を通して生活水準の飛躍的向上と様々な面での格差縮小を達成してきた」と述べている。この主張は、社会学における実証的な階層研究においても、裏付けられてきた事実であった。

1955年以降、65年、75年と10年毎に繰り返し実施されてきたSSM調査の75年までの3回のデータを用いた趨勢分析の結果は、次のように要約される。すなわち、①所得・教育・職業（職業威信）など社会的資源の分配が平準化していること。②社会移動が絶対量としても率としても増大し、世代間の機会の開放性が高まっていること。③職業的地位達成において、出身階層などの属性主義原理から教育などの業績主義原理が優位するようになってきていること。④「中」階層意識が、一層増大し飽和状態になったこと。⑤地位の非一貫性による多様な「中間層」が増大したこと。以上が、主な結論である⁽²⁾。

しかし、1980年代に入ってから、「社会的不公平感」が人々に強く自覚されるようになるとともに、全国的に都市部とその近郊における地価の高騰も重なって、階層構造の変容もしくは階層間格差の拡大が叫ばれるようになり、『昭和63年度版国民生活白書』でさえ、それを追認せざるをえなくなった。われわれは1973年のオイルショック以降の経済の低成長期に入ると前後として、「平等社会」を支えてきた、構造的な諸要因に大きな転機がきていたことを見落としていたのである。

その中で、最も関連している要因は、資産格差の増大であるが、さらに学校教育の変容を無視することはできない。この1970年代に、中等教育の進学率が飽和化し、高等教育への進学率が伸び悩んだのである。男子については74年に、そして女子については73年に、高校進学率は90%を超え「総中等教育化」が達成された。これ自体は、国民の生活水準の全般的な向上とともに、喜ぶべきことであろう。しかし、大学・短大などの高等教育については、男子については75年の45%、女子については76年の34%を頂点として、以後横ばいになっており、最近では若干低下の傾向すら見られる。

この大学進学率の問題についても、『国民生活白書』（昭和60年版、昭和63年版）で

社会階層の変容と地位資源としての学歴

は、「大学進学機会の平準化」が指摘されている。それによれば、1980年以後、所得階層間での大学進学機会の均等が実現されたという。この要因として第一に、「家計の消費支出のうち、必需的なもののウェイトは低下傾向にあり、これが低所得層にも高等教育に支出を振り向ける余裕を生じさせ、進学率を高める方向に働いた」こと、第2に、奨学金の影響であり、「奨学金受給率は家庭の所得が低いほど高い」からだ」と説明されている。

『国民生活白書』と同様に、文部省による「学生生活調査」資料に基づき、再分析した菊池は、「70年代後半から、第1五分位階級の在学率だけがコンスタントに上昇している」ことを確認したが、理由としての第一の必需的なもののウェイトの低下は、全所帯に当てはまり、「大学授業料の値上げによる家計負担の増大が、……、逆に低所得層の進学率の急激な上昇をもたらしたことになる」こと、第二の奨学金についても、「この種の調査において一貫してみられる傾向であって、80年代だけに特有の現象ではない」ことを挙げ、このデータに基づく「大学進学機会の平準化」に疑問を提起している⁽³⁾。市川や菊池による総理府の「家計調査」の分析結果からも、所得によって在学率に一貫した格差が存在することが確認されている⁽⁴⁾。これらを総合的に判断すれば、大学進学率の平準化という命題は成立できないように思われる。それにもかかわらず、「大学進学機会の平準化」という主張のみが、あたかも確証された事実であるかのように一人歩きしているのである。

これは、奇妙なことと言わざるをえない。確かに「平等社会の実現」とか「大学進学機会の平準化」ということを聞けば、快いことであろう。しかし、それらはわれわれの実感とはかけ離れているようである。ここに、SSM調査のような独自の学術調査の意義が認められよう。そこで、まず次節において、SSM調査とそのデータが、地位資源としての教育（学歴）に関してどのような特徴を持つかを明らかにしておこう。

3. SSM調査データの特徴

『現代日本の階層構造 第3巻 教育と社会移動』は、わが国における高学歴化の過程と構造を明らかにし、教育機会の均等の方向を見定めることに焦点を置いている。社会階層問題と教育問題の関連は、たんにこの問題に限られるわけではないが、「社会階層と教育機会」の問題は、まさしく教育社会学における古典的なテーマであり、既に多数の業績が累積されており、包括的な文献解題も出されている⁽⁵⁾。しかし、SSM調査では、問題の一つではあったが、社会移動の一手段としてみられ、中心的な

問題としては扱われてこなかった。85年SSM調査はこの問題に焦点をあてた調査を実施した点で特徴となっている。

このテーマに関する基本的パラダイムは、出身階層→教育（学歴）→到達階層という因果連関をデータによって確証し、説明する論理を提示することである。この因果連関は3つに大別することができる。

第1は、出身階層→教育（学歴）のプロセスであり、一般に「社会階層と教育機会」の問題として、検討されている問題群である。第2は、教育（学歴）→到達階層のプロセスであり、「学歴社会」または「学歴メリトクラシー」と呼ばれる問題群である。第3は、出身階層→到達階層のプロセスであり、社会学において「社会移動」として重視されてきた問題であるが、ここでは狭い意味で「社会移動における教育の役割（機能）」に関する問題群が含まれる。

これらの問題群についても、分析目的、対象とする母集団、提示される仮説、変数選択、モデルの特定化、統計技法の選択等々によって、無数といえるほどの分析が可能であり、さらにそれらの分析結果の解釈に至っては無限と言ってよい。上述の文献解題は、教育社会学においていかに多数の研究がなされてきているかを如実に示している。その中で、SSM調査のデータとそれを用いた分析結果の長所と限界もあることとはいうまでもない。

過去4回実施されてきたSSM調査に共通する調査上の特徴は、①全国の成人男子（20～69歳）を母集団とした標本調査であること、②調査票を用いた個別面接法を採用していること、③社会階層で学歴などは、できるだけ4時点が比較できるように質問項目が標準化してあること、④過去に関する調査項目については、回顧的質問文によって、データを収集していることなどである。

85年SSM調査では、社会移動における教育の役割の問題を重視し、男性を対象とする調査票（男性B票と呼ぶ）を独立させ、学校歴など新しい独自の質問項目を含め、調査を実施している⁽⁶⁾。この意味で、従来なされてきた「階層と教育」に関する教育社会学研究が、「社会階層と社会移動」に関する社会学研究と、完全に共同することとなったといえよう。さらに85年SSM調査では、全国の女性（20～69歳）を母集団として、女性の社会階層に関する独立した標本調査を実施した。この女性調査票（女性票と呼ぶ）においても学校歴を重視した調査項目が含まれており、性別比較を可能にしている⁽⁷⁾。

しかし、これらは先に指摘したSSM調査の特徴、すなわち裏返せば限界を突破しているわけではない。第1に、標本数が少ないため、エリートやマイノリティなど重

社会階層の変容と地位資源としての学歴

要な社会層を的確に把握できないこと、第2に、調査票法を用いているため、心理的な深層やメカニズムが把握されていないこと、第3に、父親の所得など重要であることはわかっている、それを調査することがきわめて困難な調査項目が残されていること、第4に、回顧的データには、ほとんど系統的と見るべき誤差が含まれていること、などである。こうした限界があることは、決してSSM調査の価値を損なうものではない。SSM調査データの分析結果は、かなり距離をおいてながめた日本社会の全体像であり、これらの限界は、他のより詳細な研究によって補完されなければならない。

4. 出身階層と学歴

これまで、われわれは「教育」と「学歴」をほとんど同義な言葉としてもちいてきた。SSM調査においても、教育と学歴は等値なものとして扱われてきている。しかし、SSM調査において実際に用いた質問文は、「あなたが最後にいらっしゃった（または、現在いらっしゃっている）学校」であり、選択肢は旧制として 1. 尋常小学校、2. 高等小学校、3. 中学校・実業学校・師範学校、4. 高校・高専、5. 大学（大学院を含む）の5段階に分け、新制として 6. 中学校、7. 高校、8. 短大・高専、9. 大学（大学院を含む）の4段階に分けられており、対象者はこれらの選択肢から一つ選択するようになっている。「その他」、「学歴無し」を含む。

この学校区分は、学校教育法で定められた正規の「学校」である。85年SSM調査（男性B票）では、各種学校および詳細な学校歴も訊ねているが、これまでのSSM調査ではもっぱらこの学校区分が用いられてきた。したがって、対象者から得た回答は、教育というより、学歴と呼ぶのが適切なように思われる。SSM調査では、最終学歴を聞いているように見えるが、実際は調査時点までに到達した最高の学歴を、訊ねているといえる。このため、各種学校や予備校などは、原則的に除外されている。またSSM調査では中退者も卒業者とみなされているので、進学は卒業に等しい。さらに浪人や留年の期間も無視されている。

したがって、対象者個々人の教育年数も、この学校区分からの近似的な推定であり、とくに新制学歴を卒業した若年コーホートにおいては低めに推定され、旧制学歴卒では反対に高めに推定されている恐れがある。ただし、こうした測定誤差があっても、時系列の趨勢をみたり、性別の比較をする場合には、大きく判断を誤らせるものではない。SSM調査データと「国勢調査」データを比較して吟味した菊池は、「学歴に関する限り、SSM調査データは、国勢調査データに近似する精度をもつといえる」

と結論している⁽⁸⁾。この意味で、「国勢調査」とは異なり、小さな標本調査であっても、精度については分析の際に十分考慮すれば問題はないといえよう。

過去4回にわたるSSM調査データから、男性については80年間、女性については50年間のそれぞれの学歴変動を辿ることができる。ここで学歴変動という場合、異時点の調査集団なり年齢コーホート別における「学歴水準の変動」と「進学機会の変化」に区別される。これらは、前者は「高学歴化」と呼ばれ、後者は「進学機会の平準化」と呼ばれてきた問題に他ならない。よく知られているように、高学歴化したからといって、進学機会が平準化するわけではない。SSM調査研究の特徴は、こうした問題に対して出身階層との関連からアプローチするところにあるといえよう。

第1の高学歴化については、戦後における義務教育年数の延長だけではなく年齢コーホートが若くなればなるほど、中等教育進学率が飛躍的に増大し、高等教育進学率も上昇していることから、明らかである⁽⁹⁾。この事実は、年齢コーホート別の平均教育年数の趨勢からも裏付けられ、女性も男性に比し若干遅れてはいるが、同じ趨勢を辿っている⁽¹⁰⁾。したがって、現在の進学率が維持されれば（たとえば、中等教育進学率が90%、高等教育進学率が40%）、すくなくとも旧制教育世代の年齢コーホートが調査集団からすべて退出するまで、高学歴化の趨勢は持続するといえる。高学歴化は、出身階層と関係なく進行する。

第2の進学機会の問題は、出身階層の影響を無視しては、語ることができない。出身階層の変数としては、SSM調査では父親なり世帯の所得に関する情報を欠いているので、父親の職業と学歴が主に用いられている。この問題に関する分析結果は、菊池の序論において適切にまとめられているが⁽¹¹⁾、ここでは今後も予測される趨勢を、新制教育世代に限った分析から導きだし、それらを命題として提示しておこう⁽¹²⁾。

- 1) 中等教育進学機会への出身階層の効果については、男女とも、父の職業階層と学歴の効果は縮小し、進学機会の平準化がみられる。
- 2) 高等教育進学機会への出身階層の効果については、男女とも、父の職業階層と学歴の効果が、一定水準で存続し、進学機会の階層間格差が持続する。
- 3) 威信序列で高い大学への進学機会には、父の職業階層が高く、高学歴層出身の子供にとって、ますます有利となり、進学機会の階層間格差は増大する。

以上の趨勢は、SSM調査データによって確認されていることであり、他の事情が等しい限り、今後ともこの方向で進行するものと思われる。2)で指摘される階層間格差が、社会的公正に反するほど大きいかどうか、判断することは難しい。ただし、85年SSM調査データでは、男性A票⁽¹³⁾において領域別の不公平感を訊ねているが、学

社会階層の変容と地位資源としての学歴

歴に関する不公平感が最も高く、対象者の64%にものぼる⁽¹⁴⁾。したがって、この階層間格差は人々の許容範囲を越えているようにも判断されるが、確証はできない。さらに3)で指摘された上の階層の出身者による高威信大学の寡占状態が、今後とも長期間にわたって持続すれば、とくに国公立大学については、公共財の一種として機会の公平な分配を望み、不公平感がより一層高まることが予想される。但し、その可能性は少ない。

世代間における学歴移動を、祖父、父親、本人の3世代にわたって検討した片岡の分析の中で、85年SSM調査データでは、新制教育世代については、祖父学歴の効果はなく、父学歴が子供の学歴に「負」の蓄積効果を及ぼしていることを明らかにしている。したがって子供の学歴達成には高学歴の父を持つことが重要だということになる⁽¹⁵⁾。しかし、子供は自分の父を選ぶことはできない。進路選択の自由が拡大したとはいえ、依然として出身階層の効果は、無視することができないのである。

5. 学歴と到達階層

「高い学歴を達成した者には、高い職業的地位を配分する」という命題は、「学歴社会」もしくは「学歴メリトクラシー」として、1960年代半ばから大きな問題として取り上げられた。SSM調査研究においても、「学歴→初職階層→現職階層」という地位達成過程が、わが国の地位達成過程のメインルートになっていることが、SSM調査データから明らかにされた⁽¹⁶⁾。同じ地位達成過程のモデルを用いて、55年から85年までの4回のSSM調査データを分析した結果、どの時点でも地位達成過程の同じメインルートが見いだされる。すでに75年SSM調査データの分析結果から、富永は、「日本社会の地位達成パターンの基本型」となづけている⁽¹⁷⁾が、戦後40年間、この基本型が安定して繰り返し観察されることは、この間の急激な社会変動を考慮すれば解釈に苦しむところであった。こうした分析結果は、これまでの学歴と到達階層に関する基本的な命題に疑問を提起することとなった。

第1は、社会階層に関する「産業化」命題である。トライマンは産業化と社会階層の変動に関する命題を体系的に提示したが、その中で学歴と到達階層の関連に関して、次の4つの命題を提示している。

それは、社会が産業化するほど、①職業的地位に対する教育達成の直接的影響は増大する、②所得に対する職業的地位の直接的影響は増大する、③所得に対する教育の直接的影響は減少する、④教育と所得の相関は減少する、以上である⁽¹⁸⁾。

SSM調査データを用いた地位達成過程の分析から、これらの命題は②をのぞいて

否定された⁽¹⁹⁾。

- 1) 初職についても、現職についても学歴の直接的効果は有意に存在するが、55年から85年までほとんど横ばいであり、全体として、職業的地位に対する学歴の直接的効果は変化していない。したがって、①の命題は否定される。
- 2) 所得に対する職業的地位の直接的効果は、55年および65年と比較し、75年から85年まで増加しており、この命題は部分的に妥当しているが、マクロな経済状態によって変化があり、予測することはできない。
- 3) 所得に対する学歴の直接的効果は、ほとんど無いに等しい。したがって、③の命題も否定される。
- 4) 学歴と所得の相関は、元来低い傾向にあったが、65年で最低になり、55年と75年でほぼ同じ程度であり、85年に若干高まっている。したがって、④の命題も2)のマクロ経済の状態に依存しており否定されよう。

以上のように、学歴と到達階層に関する産業化命題は、②の命題が部分的に妥当するのみで、残りは否定される。

第2に、この結果は、産業化とともに業績主義原理が優位するようになるという「業績主義化」命題にも疑問を提起することとなる。もし学歴を業績主義原理とみなすことが許されるならば、上述の1)の結果から、確かに出身階層による属性主義原理よりも学歴による業績主義原理のほうが、職業的地位達成に対して優位していることは明らかである。しかし、55年から85年まで学歴の直接的効果はほとんど変化していないので、「業績主義化」命題は否定される。盛山らの移動表に対する安田係数を用いた分析でも、この命題は、否定されている⁽²⁰⁾。

ただし、学歴はまず「業績」として獲得されるが、いったん獲得された学歴は「アスクリプション化」し、「地位達成過程がアスクリプション原理によるか業績原理によるかという特徴づけは相対的な問題というほかなくなってくる。」⁽²¹⁾とも考えられる。このような場合、もともと「業績主義化」命題は、成立しない。急速に高学歴化してきた今日、学歴を「業績」と単純にみなすことはできず、学歴の機能に何らかの変化があったと考えるべきであろう。

第3に、以上の分析結果は、わが国が「学歴社会」もしくは「学歴メリトクラシー」だとする議論にも疑問を提起している。SSM調査データによる「学歴社会」批判は、すでに75年SSM調査データにより、安藤⁽²²⁾によってきわめて体系的に行われているが、より単純に、日本社会が「完全学歴メリトクラシー社会」と「学歴無関連社会」とのどちらかにより近似しているかを分析した結果、55年から85年まで一貫し

社会階層の変容と地位資源としての学歴

て「学歴無関連社会」に近く、「完全学歴メリトクラシー」との距離はむしろ拡大しつつあることが知られている⁽²³⁾。したがって、学歴と到達階層の関連からは、日本社会は学歴社会でも、学歴メリトクラシーでもないといえる。

これに対して近藤は、出身階層・学歴・到達階層という因果連関のもとで、SSM調査データから構成された移動表に対数線形モデルとアンダーソンの方法を用いて分析した結果、「学歴支配仮説」の実現性を確認し、教育制度と職業制度の接点において「学歴メリトクラシー化」が進行していると主張している。彼がいう「学歴支配仮説」とは、職業的地位達成において学歴が出身階層より優位していること、および現職よりも初職においてそれが著しいこと—この点は、地位達成モデルですでに明らかにされていること—を、別の方法によって確認したものである。したがって、ここでいう「学歴支配仮説」は、前述した「業績主義原理」の優位と同義であるように思われる⁽²⁴⁾。しかし、近藤の「学歴メリトクラシー化」を趨勢命題と考えるならば、次節で検討するように、本稿の結論と食い違ってくる。

6. 社会移動における学歴の機能

すでに述べたように、「社会移動における教育の役割」というテーマは、きわめて多数の問題領域を含んでおり、SSM調査研究で尽くされるような問題ではない。SSM調査研究で扱っているのは、前述した出身階層→学歴→到達階層という限られた因果関係における学歴の機能にすぎない。しかもSSM調査データでは、それぞれ矢印の箇所に関する情報がきわめて限られている。

85年SSM調査においても、出身階層と学歴の接点として、中学3年時の「学歴アスピレーション」、「職業アスピレーション」、「将来のキャリア志望」の3問（女性票のみ）が含まれているだけであり、学歴と到達階層の接点では、学校への適性と職場への適性を訊ねた2問（男性B票のみ）にすぎない。これは、教育社会学者にとっては、欲求不満を生じさせるかも知れない。

しかし、SSM調査研究では、社会移動とは、基本的に出身階層→到達階層という世代間移動を中心にテーマとしているため、学歴はもっぱら階層構造の流動化を促進したか、または階層構造を固定化したか、という階層構造の再生産に焦点をおいている。それだけに、学歴の機能といった場合、従来指摘されてきたように「地位形成機能」や「地位表示機能」⁽²⁵⁾をとらえていくことがまず必要なことと思われる。学歴に余りにも多くの機能を負わせてしまうことによって、かえって社会移動における学歴の機能を過大に評価することになる恐れがあることに注意したい。SSM調査データ

からも、出身階層→学歴→到達階層の全過程が「社会的・教育的トラッキング構造」として構造化されていると把握し、学歴の「階層構造化機能」⁽²⁶⁾が主張されたり、学歴の世代間伝達を、ブルデューの文化資本の概念にならって「文化伝達」と読みかえ、文化資本の再生産構造が存在⁽²⁷⁾するといった主張がなされているが、有力な解釈として可能なだけにかえって、SSM調査データへの特定の解釈の押しつけの印象を拭いきれないのは、私だけであろうか。

したがって社会移動における学歴の機能としては、SSM調査データの特質から従来の「地位形成機能」とか「地位表示機能」ととどめて解釈しておくのが安全であろう。本稿では触れることができないが、配偶者選択（もしくは通婚）の問題は、たんに女性の社会移動にとって重要であるだけでなく、学歴による配偶者選択を通じて、社会移動の過程に深く関わっている。そこで学歴による「階層再生産機能」といっても、誤解の恐れはないであろう。

すでに述べたように、学歴が職業的地位に及ぼす効果は、初職においても現職においても出身階層（父の職業と学歴を変数とする）の効果よりも大きく、かつその効果は初職においてより強い。しかし、出身階層の効果がまったく無いわけではなく、小さいながらもコンスタントに効果を及ぼしている。この事実を、SSM調査データから構成された移動表を安田係数を用いて分析した結果⁽²⁸⁾および地位達成過程のパス解析の結果⁽²⁹⁾でも、さらに対数線形モデルによる分析⁽³⁰⁾からも確認されている。

しかし、盛山らは「出身階層の如何にかかわらず学歴によって階層所属が決まるといふ方向への変化は、基本的には1975年までにすでに一定の水準に達しており、それ以降はとくに増加しているわけではない。」⁽³¹⁾という主張をしているが、これに対して近藤は「全体の趨勢として判断すれば、地位配分における属性主義（出身階層の直接的効果—筆者追記）の程度は次第に弱まっていると言えるだろう。」⁽³²⁾、すなわち「学歴メリトクラシー化」の進行を主張しているのである。このように両者の判断は、食い違っている。

現在のところ、いずれの命題が正しいか、両者とも確信を持って主張することはできない。なぜなら、いずれもこのような趨勢命題を分析するのに最上のデータと最上の方法なりモデルであるとは言い難いからである。いずれも分析に用いられたのは、SSM調査データから構成された社会移動・学歴移動表であるが、これが地位達成機会の「学歴メリトクラシー化」という趨勢命題を検証するのに適しているか、必ずしも明確ではない。

菊池が、ソレンセンの言葉を引いて「移動研究における基本的データが観察したい

社会階層の変容と地位資源としての学歴

と考えるものを適切に表現していないのであれば、いかにすぐれた分析方法を用いたとしても、社会移動の理論および機会の開放性あるいは平等性の測定の理論を利用し発展させることができない⁽³³⁾と述べていることは正しい。これは、SSM調査データに対する根本的な批判と言えよう。SSM調査がさらに発展していくためには、移動表の問題点を解決するような調査設計なり分析方法を考案しなければならない。この意味で、教育社会学者との共同研究は、われわれにとって、貴重な教訓となった。この問題については、さらに探求すべき課題が残されているのである。このように課題が残されていることは、SSM調査の継続の必要性を保証するものであり、新しい挑戦者によって次の道が開かれることを期待したい。

〈注〉

- (1) 富永健一編『日本の階層構造』, 1979年, 東京大学出版会, 22頁。
- (2) 本節は、直井優「階層—現代日本の階層構造の変容—」遠藤惣一・他編『現代日本の構造変動—1970年以降—』, 世界思想社, 1991年に多くを依存している。
- (3) この点は、菊池城司氏の御教示による。菊池城司「大学進学機会の変動過程」『大阪大学人間科学部紀要』, 第14巻, 大阪大学人間科学部, 1988年, および菊池城司「高等教育機会と家計の教育費負担」『IDE, 現代の高等教育』, 1991年1月, 38~45頁などから多くを引用させて頂いた。記して感謝の意を表する。
- (4) この点は、金子元久「教育機会均等の理念と現実」, 日本教育社会学会編『教育社会学研究』, 第42集, 1987年参照。
- (5) 日本教育社会学会編『教育社会学研究』, 第38集, 1983年における「学歴研究の動向」および同編『教育社会学研究』, 第42集, 1987年における「『階層と教育』研究の動向」を参照。
- (6) 菊池城司編『現代日本の階層構造 第3巻 教育と社会移動』, 東京大学出版会, 1990年所収の付録2を参照。
- (7) 岡本英雄・他編『現代日本の階層構造 第4巻 女性と社会階層』, 東京大学出版会, 1990年所収の付録2を参照。
- (8) 菊池城司「高学歴化の社会的基盤」菊池城司編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第3巻 教育と社会移動』, 1988年, 1985年社会階層と社会移動全国調査委員会, 15-39頁。
- (9) 菊池城司, 前掲書, 1988年参照。
- (10) 尾嶋史章「教育機会の趨勢分析」, 菊池城司編, 前掲書, 1990年参照。

- (11) 菊池城司, 前掲書, 1990年, 1章参照。
- (12) 以下は, 前掲の尾嶋論文の詳細な説明を極端に単純化したものである。誤りの責任は, 私にある。
- (13) 原純輔編『現代日本の階層構造 第2巻 階層意識の動態』, 東京大学出版会, 1990年所収の付録2を参照。
- (14) 海野道郎・他「公平感と満足感」, 原純輔編, 前掲書, 5章2節以下。
- (15) 片岡栄美「三世代間学歴移動の構造と変容」, 菊池城司編, 前掲書, 1990年, 3章, 75頁。
- (16) 富永健一「社会移動の過程分析」富永健一・他編『階級と地域社会』, 中央公論社, 1971年, pp. 134-189。同「社会階層と社会移動の趨勢分析」同編, 前掲書, 1970年, 第2章など参照。
- (17) 富永, 前掲書, 1979年, 483頁。
- (18) Treiman, Donald, "Industrialization and Social Stratification," in E. O. Laumann ed., *Social Stratification: Research and Theory of the 1970s*. Bobbs-Merrill.
- (19) トライマン命題の検証については, 直井優「産業化と社会階層—トライマンの産業化命題の再検討」『現代社会学研究』 第3巻, 1991年, 1-26頁を参照されたい。
- (20) 盛山和夫・他「現代日本と階層構造とその趨勢」直井優・他編『現代日本の階層構造 第1巻 社会階層の構造と過程』, 東京大学出版会, 1990年, 2章3節。
- (21) 富永健一, 前掲書, 1979年, 483頁。
- (22) 安藤文四郎「学歴社会仮説の検討」, 富永編, 前掲書, 1979年, 第8章。
- (23) 直井優「現代日本の階層構造の変化と教育」, 日本教育社会学会編, 前掲書, 第42集, 1987年。
- (24) 近藤博之「『学歴メリトクラシー』の構造」, 菊池城司編, 前掲書, 1990年, 8章。
- (25) 天野郁夫「教育の地位表示機能について」, 日本教育社会学会編, 前掲書, 第38集, 1983年。
- (26) 藤田英典「社会的・教育的トラッキングの構造」, 菊池城司編, 前掲書, 1990年, 6章9節。
- (27) 片岡, 前掲論文, 4節。
- (28) 盛山・他, 前掲論文, 3節。
- (29) 直井, 前掲論文, 1987年。

社会階層の変容と地位資源としての学歴

- (30) 近藤, 前掲論文, 1990年。
- (31) 盛山・他, 前掲論文, 39頁。
- (32) 近藤, 前掲論文, 194頁。
- (33) 菊池, 前掲書, 22頁。

〈付記〉

本稿の作成に当たって菊池城司教授より, 資料の提供ならびに数々の示唆をいただいた。ここに, 記して感謝したい。